

(6) 生活支障等

<避難者数>

49

(6) 避難者数

■過去最大の場合、前回の三重県被害想定と比較して大幅に増加し、理論上最大の場合も、内閣府（2012）の数値よりもさらに増加しています。

■避難者数は、発災後の時間の経過とともに増加する想定結果となっています。これは、本県の場合、上水道の復旧に時間がかかることに起因しているものと考えられます。

項目	避難者数			
	内閣府(2012)	三重県 南海トラフ (理論上最大)	三重県 南海トラフ (過去最大)	三重県(2005)
1日後	約560,000	約757,000	約411,000	62,227 (2日後の想定)
避難所	約350,000	約478,000	約267,000	
避難所外	約210,000	約278,000	約144,000	
1週間後	約690,000	約793,000	約447,000	—
避難所	約390,000	約474,000	約264,000	
避難所外	約300,000	約319,000	約183,000	
1か月後	約680,000	約973,000	約480,000	—
避難所	約200,000	約292,000	約144,000	
避難所外	約470,000	約681,000	約336,000	

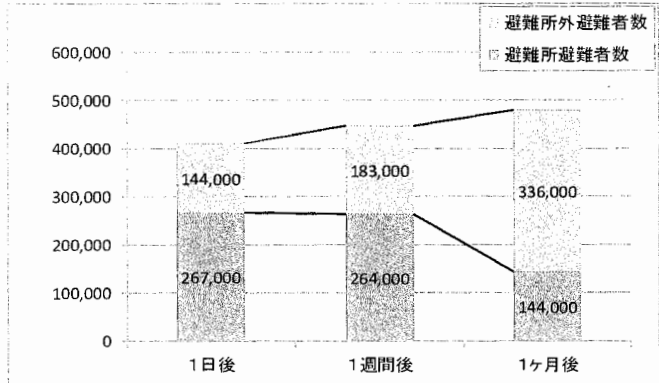
冬の夕方発災の場合で比較

内閣府（2012）は、最大クラスケース①、三重県（理論上最大）は、最大クラスケース⑦の場合

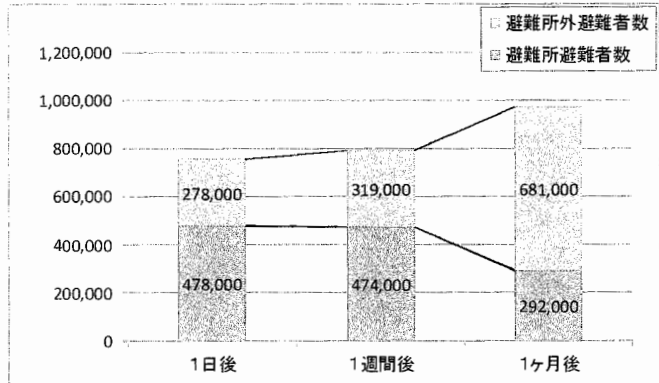
50

(6)避難者数<発災後経過時間ごとの「避難所／避難所外」避難者数>

【過去最大クラス】



【理論上最大クラス】



「避難所外」：
親族知人宅、賃貸住宅、勤務先の施設、
屋外避難、自宅避難等を想定しています。

(6) 避難者数<既存地震災害との比較>

■ 近年、国内で発生した大規模地震との避難者の比較は以下のとおりで、本県だけで東日本大震災における避難者数を大きく超える想定となっています。

項目	避難者数				
	東日本大震災	新潟県中越地震	阪神・淡路大震災	三重県(理論上最大)	三重県(過去最大)
1日後				約757,000	約411,000
避難所	—	—	—	約478,000	約267,000
避難所外				約278,000	約144,000
1週間後				約793,000	約447,000
避難所	386,739 (※1)	76,615 (※2)	307,022	約474,000	約264,000
避難所外				約319,000	約183,000
1か月後				約973,000	約480,000
避難所	147,536	6,570	209,828	約292,000	約144,000
避難所外				約681,000	約336,000

※ 既往地震災害の避難者数の数値は、内閣府被災者生活支援チーム「(参考) 全国の避難所の避難者数の推移」(平成23年7月22日)より

※ 1 東日本大震災における避難所避難者数の最大は、約47万人(平成23年3月14日)

※ 2 新潟県中越地震における避難者数の最大は、約103,000人(新潟県「中越沖地震復興ビジョン資料」)

(7) 生活支障等

<帰宅困難者数>

53

(7) 帰宅困難者数

■ 全県では、約115,000人の帰宅困難者の発生が想定されており、四日市市が22,000人、津市が16,000人、鈴鹿市が11,000人と、3市において1万人を超える帰宅困難者の発生が見込まれています。

■ 震源から比較的距離のある伊賀地域においても、8,000人を超える帰宅困難者の発生が想定されています。

(単位：人)

地域区分	市町がからの 流入者数	帰宅困難者数	主な市町の 帰宅困難者数	内閣府(注)
北勢	約142,500	約62,000	桑名市：約8,900 いなべ市：約5,700 四日市市：約22,000 鈴鹿市：約11,000 亀山市：約5,200	約67,000
東勢	約71,000	約29,000	津市：約16,000 松阪市：約8,100	～
伊賀	約19,400	約8,100	伊賀市：約5,600 名張市：約2,600	約68,000
伊勢志摩	約30,000	約13,000	伊勢市：約7,100 鳥羽市：約1,800 玉城町：約2,000	※中京都市圏に属 す市町のみ算出
東海	約8,500	約3,700	尾鷲市：約860 熊野市：1,100	
合計	約271,000	約115,000	—	

- ・ 帰宅困難者については、想定上、理論上最大クラスと過去最大クラスの区分なく、同数となります。
- ・ 帰宅困難者数に観光客は含みません

【参考】 滞留旅客数

※三重県新地震・津波対策行動計画 (P254) に掲載

■被害想定調査において算出する帰宅困難者には観光客を含まないことから、各種観光統計を、もとに滞留旅客数を推計しました。

■滞留旅客数は、災害が土日祝日に発生するか、平日に発生するかでその様相は大きく異なります。土日祝日は、県内に約188,000人の観光客が滞留し、そのうち128,000人は、宿泊施設の収容能力を超えて滞留する可能性があります。

【観光地で滞留する可能性のある旅客数】

(単位：人)

	北勢地域	中勢地域	南勢東部地域	熊野地域	美濃地域	合計
1日あたりの観光客数(平日)	約28,000	約12,000	約15,000	約5,000	約3,000	約63,000
1日あたりの観光客数(土日祝日)	約85,000	約35,000	約45,000	約14,000	約9,000	約188,000

【施設外で滞留する可能性のある旅客数】

宿泊収容力	北勢地域	中勢地域	南勢東部地域	熊野地域	美濃地域	合計
発生時、宿泊施設に入所できずに施設外で滞留する可能性のある観光客数(平日)	約13,000	約8,000	約33,000	約3,000	約3,000	約60,000
発生時、宿泊施設に入所できずに施設外で滞留する可能性のある観光客数(土日祝日)	約15,000	約4,000	0 (さらに約18,000人 人宿泊可)	約2,000	0	約21,000
発生時、宿泊施設に入所できずに施設外で滞留する可能性のある観光客数(土日祝日)	約72,000	約27,000	約12,000	約11,000	約6,000	約128,000

・宿泊収容力は、ホテル、旅館等の収容人員から、保養所、寮、キャンプ場、バンガローの収容人員を除いて算出。

55

(8) 生活支障等

< 応急仮設住宅等需要数 >

57

(8) 応急仮設住宅等需要数

～アンケート結果に基づく中期的（発災後約1か月～2年間）住機能需要～

■過去最大クラスの南海トラフ地震であっても、最大で約2万戸の応急仮設住宅等の需要が発生します。

■なお、阪神・淡路大震災において建設された応急仮設住宅は48,300戸、東日本大震災において宮城県が整備した応急仮設住宅は22,095戸とされています。

地震	対象範囲	住機能需要(世帯数)			
		借上げ型 応急住宅	応急仮設 住宅	公営住宅 一時使用	計
過去 最大	全壊・焼失、流失 した世帯の需要	3,730	8,656	617	13,003
	全壊・焼失、流失に加えて 半壊等した世帯まで 含めた場合の需要	5,958	13,725	633	20,316
理論上 最大	全壊・焼失、流失 した世帯の需要	12,208	35,367	709	48,284
	全壊・焼失、流失に加えて 半壊等した世帯まで 含めた場合の需要	12,849	44,441	709	57,999

既存住宅(借り上げ型応急住宅、公営住宅、民間賃貸住宅)の空き家数を市町単位で考慮した場合

58

(9) 災害廃棄物等発生量

59

(9) 災害廃棄物等発生量

■ 平常時の本県におけるごみの搬入量は、年間629千トンであり、過去最大クラスの南海トラフ地震であっても、約20年分の災害廃棄物等が発生することになります。

■ 理論上最大クラスの場合は、本県だけで、東日本大震災における3県（岩手県、宮城県、福島県）の災害廃棄物等発生量を上回ることが想定されています。

廃棄物 種別	災害廃棄物等発生量(千トン)			
	内閣府 (2012)	三重県 (理論上最大)	三重県 (過去最大)	東日本大震災
災害廃棄物	約22,000	約17,000	約4,600	約18,112(※)
津波堆積物	約4,000～ 9,000	約7,800～ 17,000	約6,400～ 14,000	約9,538(※)
計	約27,000～ 32,000	約25,000～ 34,000	約11,000～ 18,000	約27,650(※)

※東日本大震災において特に基大な被害を受けた3県（岩手県、宮城県、福島県）の沿岸37市町村での災害廃棄物、津波堆積物の発生推計量（平成24年7月現在、平成24年8月7日環境省資料より）。

59

(10) 経済被害額

61

(10) 直接的経済被害<資産等の被害>

■直接経済被害額の推計は、過去最大クラスの南海トラフ地震において約9兆円、理論上最大クラスの場合は、約21兆円となりました。内訳として多くを占めるのが、民間施設(住宅、オフィスビル、家財等)の被害で、全体の約9割となっています。

被害項目		資産等の被害(兆円)			
		内閣府 (2012)	三重県 南海トラフ (理論上最大)	三重県 南海トラフ (過去最大)	三重県 (2007)
民間	住宅	13.0	10.16	3.94	建物・家財の 試算喪失額を 算定 建物：2.48 家財：0.43
	オフィスビル等		3.86	1.78	
	家財		3.97	1.55	
	その他償却資産	2.2	0.84	0.38	
	在庫資産		0.51	0.24	
ライフ ライン	上水道	0.03	0.03	0.03	
	下水道	0.2	0.33	0.11	
	電力	0.1	0.10	0.10	
	通信	0.02	0.16	0.16	
	都市ガス	—	0.03	0.00	
交通	道路	0.1	0.37	0.25	
	鉄道	0.04	0.12	0.09	
	港湾	0.2	0.13	0.06	
漁港		0.2	0.15	0.14	
養殖魚介類		—	0.01	0.01	
農地		—	0.18	0.16	
その他公共土木		0.2	0.18	0.09	
災害廃棄物処理		0.7	—	—	
計		16.9	21.13	9.08	約3 ⁶²

(10) 間接的経済被害<生産・サービス低下による影響>

■間接経済被害額の推計は、過去最大クラスの南海トラフ地震において約2兆円、理論上最大クラスの場合は、約5.7兆円となりました。本県の場合、製造業が被災することによる影響が大きくなっています。

産業種別	生産・サービス低下による影響(兆円)			
	内閣府(2012) (産業種別ごとに 国全体の総額 として算出)	三重県 (理論上最大)	三重県 (過去最大)	三重県 (2007)
農林水産業	0.5	0.15	0.09	算出せず
鉱業	0.06	0.04	0.02	
製造業	17.0	2.27	0.74	
建設	2.7	0.33	0.14	
公益事業(電気・ガス・水道)	1.5	0.28	0.11	
商業	8.3	0.30	0.10	
金融・保険・不動産	8.9	0.89	0.37	
運輸	1.9	0.29	0.10	
情報通信		0.24	0.09	
公務等		0.12	0.05	
サービス	3.8	0.61	0.26	
その他		0.15	0.06	
計	44.7	5.67	2.12	

63

64

(11) 孤立集落数

65

(11) 孤立集落数

■ 過去最大クラスの南海トラフ地震であっても、理論上最大クラスであっても、孤立集落の発生は、伊勢志摩地域と東紀州地域に集中する傾向にあります。

■ 理論上最大クラスになると、東紀州地域で集落数が大きく伸びるとともに、中勢地域でも約20箇所
の孤立集落が発生します。

項目	過去最大	理論上最大	内訳数(2012)	三重県(2005)
非勢	—	—		
中勢	—	21		
伊勢	—	1	農業集落：173 漁業集落：85	算出せず
伊勢志摩	63	74		
東紀州	64	106		
合計	127	202		

66

3. 減災効果

(1) 住宅の耐震化や家具固定の推進による人的被害の減少

67

(1) 住宅の耐震化や家具固定等の推進による人的被害の減少

■住宅の耐震化が進み、耐震化率が100%に達すると、現在、過去最大クラスの南海トラフ地震で推計されている約1,400人の死者数が300人に減少し、約17,300人と推計されている負傷者数が約5,200人に減少します。

■また、住宅における家具固定等の対策の実施率が100%になると、現在、約70人と推計(被害想定概要の記載の地震動による被害数量の内数)されている死者数が30人に減少し、約1,700人と推計されている負傷者数が1,000人に減少します。

【住宅の耐震化による減災効果】

	耐震化率83.7% (現状)	耐震化率90.0%	耐震化率100%
死者	約1,400人	約900人	約300人
重傷者	約2,300人	約1,600人	約700人
軽傷者	約15,000人	約10,000人	約4,500人

【家具固定等の対策による減災効果】

	家具固定等対策 実施率44.8% (現状)	家具固定等対策 実施率80.0%	家具固定等対策 実施率100%
死者	約70人	約40人	約30人
重傷者	約300人	約200人	約200人
軽傷者	約1,400人	約1,000人	約800人

68

(2) 避難の迅速化や津波避難場所の確保、住宅の耐震化による津波死者の減少

69

(2)避難の迅速化や津波避難場所の確保、住宅の耐震化による津波死者の減少

■津波避難計画の作成や県民の危機意識の高まりが着実に進み、津波からの早期避難率が100%になると、現在、理論上最大クラスの南海トラフ地震で推計されている、逃げ遅れを要因とする約37,000人の津波死者が約7,200人に減少します。

■また、すべての地域において、250m以内に津波避難施設等の避難場所が確保されると、残る約7,200人の津波死者が、5,300人に減少します。

■さらに、住宅の耐震化率が100%になると、自力脱出困難となって津波に巻き込まれる津波死者、約5,400人が約3,000人に減少します。

【早期避難率の向上による減災効果】

	早期避難率 20.0% (現状)	早期避難率 70.0% (想定)	早期避難率 100.0%
逃げ遅れによる 津波死者数	約37,000人	約13,000人	約7,200人

【津波避難場所の確保による減災効果】

	早期避難率 100%	250m以内に津波 避難施設を確保	250m以上に津波 避難施設を確保
逃げ遅れによる 津波死者数	約7,200人	約7,100人	約5,300人

【住宅の耐震化による減災効果】

	自力脱出困難 者数	耐震化率50.0%	耐震化率100%
自力脱出困難 による津波死者数	約5,400人	約4,400人	約3,000人

70

